

個別事業に関する進捗状況等

団体名 ニセコ町

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	主要	H26予定	平成26年度の進捗				平成27年度の展開	
							取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
									温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
C,E	熱分野を中心とした低炭素なまちづくり	温泉排水や温泉熱利用の促進	1-2	業務・その他	○	検討	ニセコ・蘭越地区地熱資源利活用検討協議会において経済産業省の地熱理解促進補助を活用し、各温泉施設の実情に応じた課題・取組・疑問点への細やかな対応により、H25の成果をベースに地熱資源利活用への理解を促進した。バイナリー発電や熱利用のさらなる事例調査、温泉やボーリングの基礎に関する勉強会を開催した。温度・湯量ともバイナリー発電を行うには及ばないことが判明したが、熱利用は十分に可能との結果を得た。	b	昆布温泉鶴雅別荘の抄温泉熱によるロードヒーティング	大型観光事業者の温泉熱利用への理解を深めることができた。	温泉排湯利用のための排湯槽の設置スペースの確保や初期投資が課題である。比較的條件が優れた施設に対して国などの補助を活用しながら先行導入によりモデル施設をつくることが重要と考えている。	環境省グリーンプラン・パートナーシップ事業により大型観光施設の省エネ設備導入調査を行う。
E		公共施設への再生可能エネルギー導入	1-3	業務・その他	○	実施	平成23年度に町民センター、有島記念館、コミュニティFM局舎、ニセコ高校エアハウスに、25年度にグループホームに地中熱ヒートポンプを導入した。平成23年度町民センターに1.88kW規模の追尾型太陽光発電を設置した。	b	80 5施設への地中熱ヒートポンプ、1.88kW規模太陽光発電	町民センターは重油ボイラーを使用していた平成22年度と比較すると153t-CO2→73t-CO2に80t-CO2削減し、利用者人数が24,333人→45,264人と人増加した。	地中熱ヒートポンプは初期投資が高く、町民や民間に対するアピールにはなるが、実際の導入にはつながらない。	子供の増加に伴い、新設する学童保育所(ニセコこども館)の暖房に地中熱ヒートポンプを導入する。
E		町内すべての街路灯LED化	1-4	業務・その他		実施	平成24年度から26年度まで3年間かけて町と町内会で管理している街路灯650基をすべてLED化した。	b	52 街路灯650基のLED化	町内会で管理している電気料金の削減及び町から町内会に出している補助金の削減につながり、節約分を他の事業にまわすことができた。	特になし	国道、道道の街路灯についてもLED化を要望。環境省グリーンプラン・パートナーシップ事業によりエネルギー消費量の多い公共施設3~4施設について省エネ設備導入調査を行う。
D,E	持続可能な観光の推進	観光客の交通の低炭素化	2-3	運輸	○	実施	ニセコ観光局プロジェクトの一環でニセコサイクリングマップを作成。7月にはニセコクラシック(サイクルレース)、8月にはアイアンマンレース(トライアスロン)が行われ、自転車観光が進んだ。	b	- 観光交通の低炭素化	グリーンバイクの利用は908台、自転車レースや自転車による観光客の増加により地域経済への効果があった。	観光バス運営の民間への呼びかけ、寒冷地でのEV操作性など技術的な課題の解決	観光客向けのグリーンバイクに電動アシスト自転車を導入
C,D		エコツアーの実施やフットパスの推進	2-4	業務・その他		実施	第22回環境自治体会議ニセコ会議を5/22-5/24の3日間ニセコ町民センターで開催した。10分科会のうち「エネルギー」「水環境」「生物多様性/環境学習/地域協働」「廃棄物・資源循環」「地域資源活用型まちづくり」の5分科会において、再生可能エネルギー導入施設や水源地などの視察、フットパスを歩き、ニセコ町の環境への取組について理解を深めた。	a	- 観光交通の低炭素化	環境自治体会議3日間で全国から796名(延べ参加者数)がニセコ町を訪れ、宿泊や飲食など地域経済への効果があった。	継続的にエコツアーを実施するための体制づくり	観光客向けのエコエデュケーションプログラムを作成し、実施にむけて検討する。
D,E	観光と環境の横断的な取組み	観光事業者へのCO2削減支援及びCO2排出抑制	3-3	業務・その他	○	着手	町内事業規模の大きな宿泊施設・スキー場13事業者に対して、環境モデル都市アクションプランの内容説明とエネルギー消費実態や省エネ・再エネに関する取組みなどのヒアリングを行った。また、民間向けの省エネ設備導入に対する補助事業や金融機関による融資制度の説明会を2回開催した。延べ参加者数40名。	a	- すでに6事業者がLED化済みもしくは取組み中	LED化によって電気料金の削減分をサービスにまわすことができ、リゾート地としての質向上に貢献	温泉排湯利用については関心が高いものの、初期投資が高いものは導入しにくい。投資回収年数を短縮したり、ESCO事業などで初期投資を不要にするしくみが必要。	環境省グリーンプラン・パートナーシップ事業により大型観光施設の省エネ設備導入調査を行う。
D		町民生活における省エネ及び再エネの普及	スマートハウス・エコ住宅・「電力見える化」導入	4-2	家庭		実施	一定の省エネ基準に対応する断熱改修工事への補助を行った。上限30万円。1件の利用があった。ニセコ自然エネルギー研究会主催で省エネや節電に関する講演会を開催した(参加者25名)。このほか会員が設置したマイクロ水力発電やオフグリッド太陽光発電の見学、住宅の断熱性能や薪ストーブの効率的な燃やし方などの勉強会を開催した。	b	- 戸建て住宅の断熱改修	環境モデル都市に住む町民として誇りを持って取組み、CO2削減に貢献	環境に配慮した活動を行うことで得られるインセンティブづくり
C,D	農業や産業における再エネの普及	地域内交通の低炭素化・効率化	4-4	運輸	○	実施	平成24年度より2台のデマンドバスが町内を運行している。運賃は1回200円で運行日時は8:00~19:00、平休日とも運行した。運行主体はニセコバス。	b	- デマンドバスの運行(2台)	16,464件、20,101名の利用(システム実績)があり、1日平均55名の乗車数があった。乗車距離は5キロ前後が多く、一定の町内移動のニーズに応えることができた。	予約センターが混み合ったり、乗車できなかったりする事例も増加しており、デマンドバスの効率的な運行や増台の財源確保が課題。	デマンドバスの効率的な運行に努め、バス増台の財源を探す。
C,E		雪氷熱倉庫・雪室等の導入	5-1	産業	○	実施	平成25年10月に完成したJAようていの「雪氷熱米倉庫」に平成26年3月初めて雪を1300t入れ、雪氷熱による米貯蔵を開始した。9月時点で半分ほどの雪が残り、夏季の冷房貯蔵を十分行うことができた。地域資源を活用した再エネの取組みとして高校生や海外も含め多くの視察客が訪れた。環境自治体会議分科会での視察先なったこともあり、役場窓口での視察者は157名。	a	15 雪氷利用による米貯蔵(電気90,720kW→60,480kW削減)	低農薬や化学肥料を使用しない「Yes!Clean」認証を受けた米だけを、再生可能エネルギーで貯蔵することでさらにブランド化を図ることができた。また、多くの視察者を受け入れたことで経済的な波及効果もあった。	さらなる雪氷熱利用を進めるためにH24年度から雪氷熱倉庫に対し町からの補助を行ったが、利用数はゼロである。初期投資の軽減及びブランド力を高める仕組みづくり	雪氷熱利用に限らず、農業や産業において積極的に再生可能エネルギーの導入を進める。

個別事業に関する進捗状況等

団体名 ニセコ町

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	主要	H26予定	平成26年度の進捗				平成27年度の展開	
							取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
									温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
C.D	スマートコミュニティ・ニセコの実現	駅前再開発に伴う地域熱供給・エネルギー一元化	6-1	エネルギー転換	○	検討	駅前温泉綺羅乃湯の地熱や温泉熱利用について地質研究所など専門家への相談を行った。	b	-	特になし	駅前温泉は冷泉であり、地熱のポテンシャルが低く、地熱や温泉熱を利用した地域熱供給は困難であることがわかった。他の熱源の検討が必要。	綺羅乃湯のみの温泉熱活用を検討
C.D		温泉熱・地熱バイナリー発電	6-4	エネルギー転換	○	検討	ニセコ・蘭越地区地熱資源利活用検討協議会において経済産業省の地熱理解促進補助を活用し、各温泉施設の実情に応じた課題・取組・疑問点への細やかな対応により、H25の成果をベースに地熱資源利活用への理解を促進した。バイナリー発電や熱利用のさらなる事例調査、温泉やボーリングの基礎に関する勉強会を開催した。	b	-	大型観光事業者の温泉熱利用への理解を深めることができた。	地熱発電には調査費・開発費に莫大な資金、地元協議、技術が必要。	ニセコ地域において独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)がヘリコプターによる地熱資源ポテンシャル調査を行う。
C.D		水力発電	6-6	エネルギー転換	○	検討	電力自由化や町内の水力発電、町内電力使用量実績などの情報収集を行った。	b	-	町内の水力発電実績と町内の電力使用量実績から計算上の電力自給率を知ることができた。	地域の資源・エネルギー循環の仕組みづくり	平成28年度からの電力自由化に向けて民間事業者による町内水力発電からの電力購入に向けて協議する。

※1 アクションプラン上、平成26年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた**主要事業(アクションプラン様式4に掲載した取組)**及び「平成26年度の取組の評価結果」(様式1)に反映させた事業について記載すること。

(フォローアップ項目、取組方針、取組内容、資料番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

また、平成27年度以降に取り組むこととしていた事業で平成26年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、資料番号の下段に(前-1)、(前-2)・・・と記載すること。)

なお、平成26年度に新規追加を行った事業については、資料番号をH26新-1、H26新-2・・・と記載すること(翌年度以降は、アクションプランに記載した資料番号を記載する)。

※2 「主要」の欄には、主要事業(アクションプラン様式4に掲載した事業)について「○」を記載すること。

※3 「H26予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。

※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。

※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H26予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。

a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない